

~ 米国株式市場の見通しと
新規組入銘柄の紹介 ~

皆様におかれましては平素より次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

さて、米国では足下の景気回復を背景に、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的金融緩和(QE)の縮小観測が高まっていますが、実体経済の改善が続くことにより、米国株式市況は上昇するものと予想しています。

当ファンドでは、既存組み入れの数銘柄について、より収益拡大が期待できる銘柄へ入替えを行いました。

そこで、当レポートでは、今後の米国株式市場の見通し、およびファンドで新規に組み入れた銘柄についてお伝えしてまいります。

1. 米国株式市場の見通し

量的金融緩和(QE)の縮小観測があるものの、実体経済の改善により、米国株式市況は上昇局面へ

米国経済は着実に回復

住宅関連指標等は季節要因の影響により、弱めの数字が見られることもありますが、FRBが景気指標として重視する雇用関連の指標は、着実に改善しています。2013年4~6月期の実質GDP(国内総生産)成長率も改定値において上方修正されるなど、着実な回復基調を辿っています。

2013年8月21日に公表された7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事録では、米国景気が堅調に回復していることを背景に、景気動向・金融動向に十分配慮しつつQEの縮小を行うことが表明されています。しかしながら8月以降、新興諸国の金融市場で不安定な動きが高まっていること等を鑑みると、FRBが早期にQEの大幅縮小に踏み切る可能性は低いと思われます。

企業業績は増益基調、業績相場への移行が進展

個別の問題を抱えるウォルマートや、マクロ景気回復に遅れて業績が回復するシスコ等、一部に業績の冴えない企業があるものの、フェイスブックのように時代の流れに乗る企業の業績は好調です。全体として見れば、米国企業の増益基調は続いており、今後は業績相場への移行が進展すると思われる。

2006年にかけての金利上昇局面では、実体経済の回復を背景に米国株式は上昇

右のグラフは、米国の株価・金利・失業率の推移を示しています。一般的に、金利の上昇は株価にとってマイナス要因となりますが、2004年~2006年にかけて政策金利が大きく引き上げられた局面では、好景気の継続が好感され、株価は上昇しています。このように、実体経済の回復を背景とした金利上昇局面では、景気拡大というプラス要因と金利上昇というマイナス要因を合わせて株式市場の動向を考える必要があります。

なお、FRBは、政策金利引き上げの目安を失業率6.5%と示唆しているため、政策金利の引き締め開始はまだ先のことと予想しています。

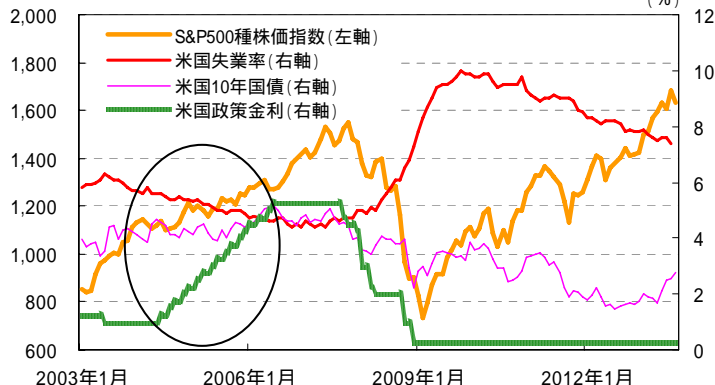
米国株式は上昇局面へ

以上により、8月の米国株価の調整は、次の上昇局面に移行する過程での一時的な調整局面であり、株価は再び上昇に転ずるものと予想しています。

・S&P500種株価指数とは、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

米国の株価・金利・失業率の推移

(期間:2003年1月末~2013年8月末、失業率のみ2013年7月末まで)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。上記見通し・分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2. 新規組入銘柄の紹介

フェイスブック、アマゾン・ドットコムを新規に組み入れ

次世代米国代表企業 フェイスブック 業種:情報技術

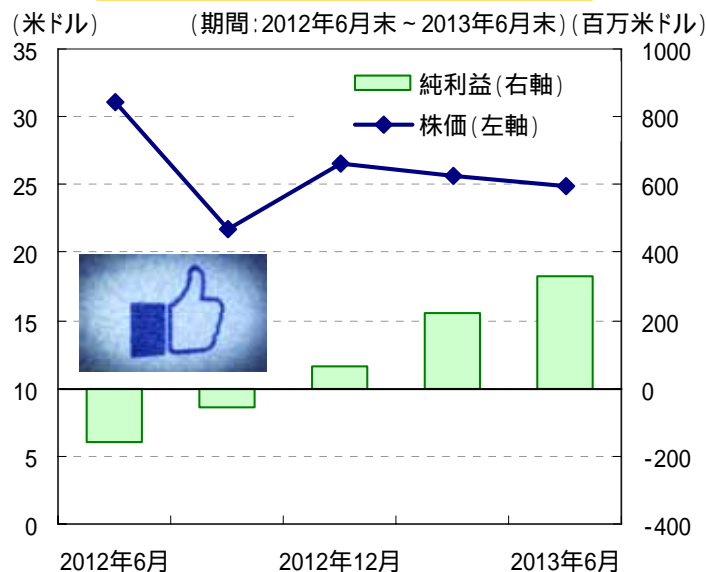
ソーシャルネットワーク運営会社

- ・世界で10億人以上の加入者を持つソーシャルネットワーク。
- ・加入者の年齢、職業、趣味などに絞り込んだ有効な広告を行う。
- ・2013年4～6月期は、モバイル広告の好調を背景に大幅な増収増益を達成。

現時点での組み入れ理由(オラクルとの入替)

当銘柄はかねてより、組入候補銘柄として取り上げていましたが、2013年4～6月期決算にて、組み入れの条件としていた、モバイル事業の拡大および増益局面への転換という条件が確認できたため、8月に新規に組み入れを行いました。パソコンからモバイル(スマートフォン、タブレット)への移行が続く中、同社のようにモバイル環境で確実に収益を挙げられる企業の投資価値は非常に高いと判断しています。また事業段階が、先行投資期(インフラ構築、加入者獲得の費用が高む)から投資回収期(広告収入の拡大)に移行しつつあり、今後の利益拡大が期待できます。

株価と一株当たり利益の推移(四半期)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

次世代米国代表企業 アマゾン・ドットコム 業種:一般消費財・サービス

オンライン販売会社

- ・書籍関連からスタートし、CD、DVD、家電などへと取扱品目を広げている。
- ・オンラインを通じたコンテンツ配信、電子書籍「キンドル」の発売など新規事業にも積極的。
- ・近年は、データセンター運営にも乗り出し、「ビッグデータ」関連銘柄としての特性を併せ持つ。

現時点での組み入れ理由(ホームデポとの入替)

当ファンドにおいては設定当初よりアマゾン・ドットコムを次世代代表銘柄と位置付けていましたが、短期的に株価が急騰していたため、組み入れのタイミングを探っていました。ホームデポは、好調な米国住宅市場を背景に、足下の収益モメンタムが強いとの見通しで組み入れており、2013年8月に発表された四半期決算は予想通り好調な内容でした。しかしながら、同社の株価は2013年初から大きく値上がりしたことで今回の住宅サイクルをほぼ織り込んだと判断、売却を行うとともに、株価が調整していたアマゾン・ドットコムを8月に新規に組み入れました。

株価の推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

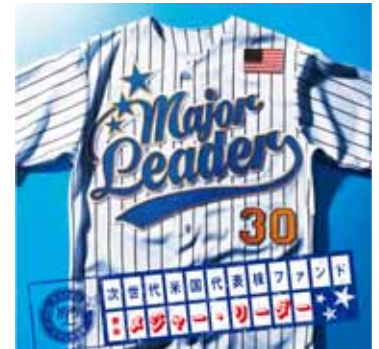
上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。上記見通し分析は作成時点の見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)

追加型投信 / 海外 / 株式

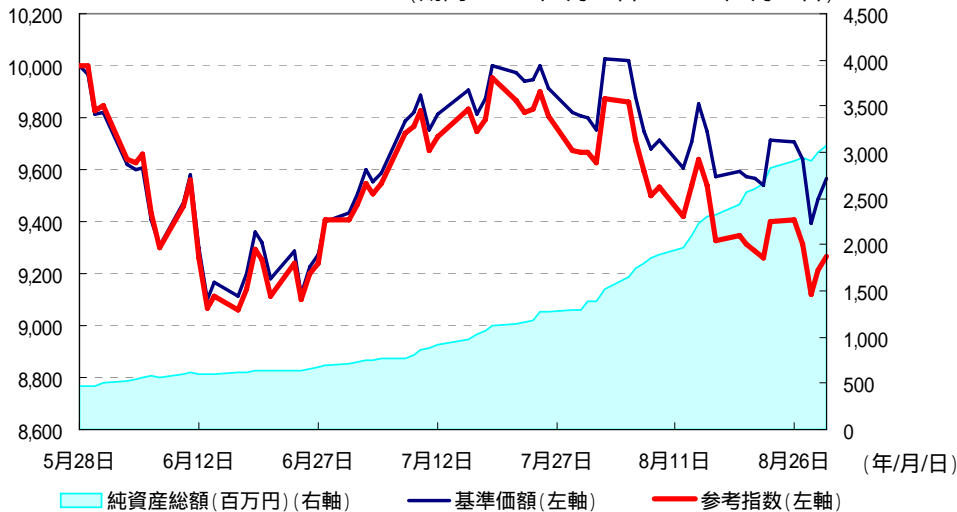
ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。(初回決算日は2013年9月9日です。)



基準価額の推移

(期間:2013年5月28日~2013年8月30日)



参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

基準価額は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.5225%(税抜1.45%))控除後の値です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

- 価格変動リスク** 企業業績や市場・経済の状況等を反映して組入株式の価格が下落することがあります。また、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を大きく受けます。
- 信用リスク** 組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入株式の価格が下落することがあります。
- 流動性リスク** 市場に十分な需要や供給がない場合等に、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。/ 投資信託は、販売会社が申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

お客さまにご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額 × 3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める料率
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年 1.5225% (税抜 年1.45%)
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
 受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

